

生産性向上支援訓練の

ご案内

全国実績（累計）
※'17～'21.9月末まで

98.2%

受講評価
（業務への役立ち度）



4つの嬉しいポイント！

01

受講しやすい料金設定！
（2,200～6,600円（税込）/人）

※人材開発支援助成金の利用も
可能（条件を満たす場合）



02

自社の事情や社員の能力に
合わせてカリキュラム設定！



03

自社の会議室で受講可能！
プロの講師がやってくる！



04

訓練コースの
ステップアップや
繰り返し設定が可能！

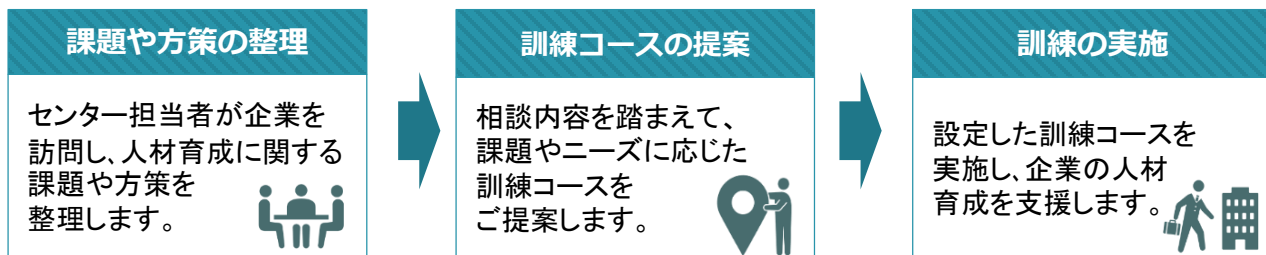


独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

企業の様々な課題の解決や現場力の強化を全力でお手伝いします！

生産性向上支援訓練とは、企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する職業訓練です。全国のポリテクセンター等に設置した生産性向上人材育成支援センターが、専門的知見を有する民間機関等と連携して、企業が抱える課題や人材育成ニーズに対応した訓練を実施します。

訓練受講までの流れ



主な訓練分野・目的

生産・業務プロセスの改善

工程管理のポイントや見直し及び改善を行う際の課題とその解決方法など、生産管理や生産現場の業務プロセスの改善に必要な知識や手法の習得を主な目的としています。

- ・生産性や品質管理について学びたい！
- ・業務プロセスを改善して効率性を高めたい！
- ・RPA等の新技術を学びたい！ 等々



横断的課題

業務の効率化や改善、70歳以上の就業機会の確保に向けて中高年齢者の役割の変化への対応やノウハウ継承に必要な知識や手法の習得を主な目的としています。

- ・従業員の仕事の効率化を促進したい！
- ・中堅・ベテラン従業員の持つ技術やノウハウを継承させたい！ 等々



売上げ増加

マーケティングや広報戦略、新商品の企画・開発やサービスの高付加価値化の実現に必要な知識や手法の習得を主な目的としています。

- ・顧客の拡大や満足度の向上を図りたい！
- ・マーケティングや戦略について学びたい！
- ・新しい企画や開発について学びたい！ 等々



IT業務改善

ネットワーク、データ活用、情報発信、情報倫理・セキュリティに関する知識や手法の習得を主な目的としています。

- ・データ処理の作業を効率化したい！
- ・データを業務改善に活用したい！
- ・集客につながるホームページを作成したい！ 等々



※予算に限りがありますので、ご希望に添えない場合があります。
※相談内容によっては、少人数からでも受講できるオープンコースのご利用を提案する場合があります。
※当訓練受講に係る人材開発支援助成金の支給申請をしている場合、訓練受講後のOFF-JT実施状況報告書の受講証明は、ポリテクセンター北海道のみで行います。（北海道内の他のポリテクセンター及び北海道ポリテクカレッジでは受講証明はできませんので、ご注意願います。）

DX人材の育成を支援します！

経済産業省のDXレポートによれば、95%の企業はDX（デジタルトランスフォーメーション）に全く取り組んでいないか、取り組み始めた段階であり、全社的な危機感の共有や意識改革のような段階に至っていないとされています。

また、DXの定義は、データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化、風土を変革し、競争上の優位性を確立することとしています。それらを推進するには、社内においてDX活動をけん引するDX人材の育成が不可欠です。

生産性向上人材育成支援センターでは、令和4年度から生産性向上支援訓練カリキュラムモデルのうち「DX対応コース」を選定・拡充し、中小企業の“DX人材の育成”を支援しています。

- ・DXの推進を考えているが導入手順を知りたい
- ・システム開発に必要な発注者の役割を理解したい

内容
・ビジネスモデルの課題への対応
コース
・DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入 など

- ・システム化に伴うコストの考え方を知りたい
- ・物流全体の最適化・効率化を実現したい

内容
・業務プロセスの課題への対応
コース
・失敗しない社内システム導入 など

- ・自社業務に適切なITツールを選定したい
- ・POSシステムを活用して売上げをあげたい

内容
・デジタル化と新たな生活様式の課題への対応
コース
・ITツールを活用した業務改善 など

活用事例紹介

西條産業株式会社 様

利用コース情報

コース名：職場のリーダーに求められる統率力の向上
訓練時間：6時間（2日×3時間）
受講者数：10名

ポイント

管理者の役割と果たすべき責任を明確化していききたい。そのための情報伝達の重要性を整理、再確認することをポイントに置く。

事業主の声

私たちは創業72年の会社です。昔は社長と社員は共に会社の2階に住み、文字通り同じ釜の飯を食う仲間としてコミュニケーションを図り、部下を育ててきました。今では社員も100名近くに増えましたが、社長の意向が全社員まで伝わりづらくなったことで、会社のマネジメントシステムの重要性を痛感しました。社内研修は入社当初のビジネスマナー研修のみで、その他はOJT教育でしたが、担当者任せであったことが実情です。そこで、100年を目指す私たちは目先の利益だけにとらわれず、将来を見据えた技術継承、そして営業やマネジメント手法の確立が会社として必要だと思い、まずは研修を体系化したいと考えていた際に紹介を受けたのが、「生産性向上支援訓練」でした。

まだ助走段階ではありますが、幹部、ベテラン、リーダー、若手など階層毎の研修を徐々に行っております。

私たちの会社は4部門ありそれぞれ違う事業を行っておりますが、部門横断的に同世代・同クラスの社員とコミュニケーションを図れた事でやる気が増したという声もあり、期待していた以上の社内の一体感の醸成を感じています。

今後は他の会社の同世代・同クラスの方とも研修を共にし、切磋琢磨できる環境を作っていければ嬉しいです。

受講者の声

『職場のリーダーに求められる統率力の向上』を受講したことで、共通の価値観づくりがチーム目標の共有に繋がり、そのアプローチに際してメンバー個々の多様性をより強く意識するようになりました。

結果としては、従来「自分自身がリーダーとしてどうあるべきか？」という点にジレンマを抱えながら仕事をしてきましたが、既成概念を可能な限り取り払い、画一的ではない柔軟な組織運営を考えるようになり、与える業務テーマや結論に対するメンバーの納得度が上がったと感じています。

今後は、従来の業務に付加価値を付けるという部内の共通目標実現に向け、チームメンバーの合議でアクションプランを作り、納得感の持てる役割分担で効率的に具現化できるよう、リードしていきたいと考えております。



総務経理部 部長 小山様

○よくあるご質問○

Q. 自社の会議室で訓練を受講することはできますか？

A. 可能です。ご要望に応じて、自社会議室等で訓練を実施しております。
また、ポリテクセンターの教室を利用することも可能です。
ただし、空きがある場合に限りです。

Q. 個人受講（事業主からの指示を受けない受講）は可能ですか？

A. 個人受講はできません。

Q. 受講料はどのように支払いますか？

A. 受講申込書を受付後、ポリテクセンター北海道の生産性センターより 振込口座をご案内しますので、所定の期日までに受講料をお振り込みください。
(振込手数料はご負担ください。)

Q. 訓練時間に対応した受講料はいくらですか？

A. 「IT業務改善」分野以外の受講料は1人あたり、
6～11時間コースで3,300円（税込）
12～18時間コースで5,500円（税込）
19～30時間コースで6,600円（税込）
となります。

「IT業務改善」分野の受講料は1人あたり、
4～11時間コースで2,200円（税込）
12～17時間コースで3,300円（税込）
18～30時間コースで4,400円（税込）
となります。
※受講料は、ポリテクセンター北海道の生産性センターにお支払いいただきます。

<お問い合わせ先>

【生産性向上人材育成支援センター】

- 1 北海道職業能力開発促進センター
(ポリテクセンター北海道)**
(〒063-0804 札幌市西区二十四軒4条1丁目4番1号)
TEL : 011-640-8828 FAX : 011-640-8958
- 2 北海道職業能力開発大学校
(北海道ポリテクカレッジ)**
(〒047-0292 小樽市銭函3丁目190番地)
TEL : 0134-62-3551 FAX : 0134-62-2154
- 3 函館訓練センター
(ポリテクセンター函館)**
(〒041-0841 函館市日吉町3丁目23番1号)
TEL : 0138-52-0323 FAX : 0138-52-0324
- 4 旭川訓練センター
(ポリテクセンター旭川)**
(〒079-8418 旭川市永山8条20丁目3番1号)
TEL : 0166-48-2327 FAX : 0166-48-2476
- 5 釧路訓練センター
(ポリテクセンター釧路)**
(〒084-0915 釧路市大楽毛南4丁目5番57号)
TEL : 0154-57-5938 FAX : 0154-57-8130



この事業は、北海道庁、北海道労働局、当機構の三者で締結した
北海道労働政策協定に基づき実施するものです。